

学校コード F127310107910

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

大阪歯科大学大学院 医療保健学研究科 口腔科学専攻 博士課程(後期)

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪歯科大学

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 医療保健学部事務室

職名・氏名 カチョウ カオク ソウヤ  
課長 加奥 奏哉

電話番号 072-856-9951

(夜間) 072-856-9951

e-mail kaoku@cc.osaka-dent.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

医療保健学研究科

＜口腔科学専攻博士課程(後期)＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人大阪歯科大学

## (2) 大学名

大阪歯科大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒573-1144

大阪府枚方市牧野本町1-4-4

(540-0008)

(大阪府大阪市中央区大手前1-5-17)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
学長	(カワゾエ タカヨシ) 川添堯彬 (平成19年10月)		
医療保健学 研究科長	(コマサ ユタカ) 小正裕 (平成30年4月)	(イマイ コウイチ) 今井弘一 (令和元年6月)	学内人事異動(2)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部や学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医療保健学研究科 口腔科学専攻 博士課程（後期） 博士（口腔科学）	保健衛生学関係（看護学関係）	3 年	3 人	年次 人	9 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	2.88倍	—	
	( )	( )	( )	( )	3	(-)	3	(-)	3	(-)	(-)	(-)			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]			
志願者数	( )	( )	( )	( )	9	(-)	10	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 9 ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ ]			
受験者数	( )	( )	( )	( )	9	(-)	10	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 9 ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ ]			
合格者数	( )	( )	( )	( )	9	(-)	10	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 9 ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ ]			
B 入学者数	( )	( )	( )	( )	9	(-)	10	(-)	7	(-)	(-)	(-)			
	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 9 ]	[ ]	[ - ]	[ ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ ]			
入学定員超過率 B/A					3.00		3.33		2.33						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( ) )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	9 [1] (-)	[ ] ( )	10 [-] (-)	[ ] ( )	7 [1]	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	8 [1] (-)	[ ] ( )	10 [-]	[ ] ( )	
3年次			/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	8 [1]
4年次	/						/		/		[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	9 [1] (-)	18 [1] (-)					25 [2] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	9人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	1人	0人	家庭の事情(1人)
令和3年度	18人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	25人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程(後期)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療保健開発論	1前	1			2			1		1
	医療保健労働衛生論	1前	1			1	1				2
	医療保健人材管理学	1前	1				1				2
	医療保健組織運営論	1前	1				1				4
	口腔科学研究特論	1前	1			5	1				1
	口腔科学研究指導論	1前	1			4	2				2
	小計(6科目)	-	6			6	4		1		12
専門科目	口腔科学研究指導実習	1後～3後	1			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	1			7	5	2	4		
専門研究科目	口腔科学高度専門研究	1後～3後	8			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	8			7	5	2	4		
合計(8科目)		-	15			7	5	2	4		12
卒業要件及び履修方法											
3年以上在学し、共通科目(必修)6単位、専門科目(必修)1単位、専門研究科目(必修)8単位、計15単位以上修得し、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療保健開発論	1前	1			2	1		1		1
	医療保健労働衛生論	1前	1			2					2
	医療保健人材管理学	1前	1			1					3
	医療保健組織運営論	1前	1			1					3
	口腔科学研究特論	1前	1			5	1				1
	口腔科学研究指導論	1前	1			5	1				2
	小計(6科目)	-	6			16	3		1		12
専門科目	口腔科学研究指導実習	1前～3後	1			10	2	2	4		
	小計(1科目)	-	1			10	2	2	4		
専門研究科目	口腔科学高度専門研究	1前～3後	8			10	2	2	4		
	小計(1科目)	-	8			10	2	2	4		
合計(8科目)		-	15			36	7	4	9		12
卒業要件及び履修方法											
3年以上在学し、共通科目(必修)6単位、専門科目(必修)1単位、専門研究科目(必修)8単位、計15単位以上修得し、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療保健開発論	1前	1			2			1		1
	医療保健労働衛生論	1前	1			1	1				2
	医療保健人材管理学	1前	1				1				2
	医療保健組織運営論	1前	1				1				4
	口腔科学研究特論	1前	1			5	1				1
	口腔科学研究指導論	1前	1			4	2				2
	小計(6科目)	-	6			6	4		1		12
専門科目	口腔科学研究指導実習	1後～3後	1			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	1			7	5	2	4		
専門研究科目	口腔科学高度専門研究	1後～3後	8			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	8			7	5	2	4		
合計(8科目)	-	15			7	5	2	4		12	
卒業要件及び履修方法											
3年以上在学し、共通科目(必修)6単位、専門科目(必修)1単位、専門研究科目(必修)8単位、計15単位以上修得し、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	医療保健開発論	1前	1			2			1		1
	医療保健労働衛生論	1前	1			1	1				2
	医療保健人材管理学	1前	1				1				2
	医療保健組織運営論	1前	1				1				4
	口腔科学研究特論	1前	1			5	1				1
	口腔科学研究指導論	1前	1			4	2				2
	小計(6科目)	-	6			6	4		1		12
専門科目	口腔科学研究指導実習	1前～3後	1			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	1			7	5	2	4		
専門研究科目	口腔科学高度専門研究	1前～3後	8			7	5	2	4		
	小計(1科目)	-	8			7	5	2	4		
合計(8科目)	-	15			7	5	2	4		12	
卒業要件及び履修方法											
3年以上在学し、共通科目(必修)6単位、専門科目(必修)1単位、専門研究科目(必修)8単位、計15単位以上修得し、博士論文の審査及び試験に合格すること。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

特になし。

**【令和3年度】**

入学直後から研究指導を行うため、「口腔科学研究指導実習」及び「口腔科学高度専門研究」の開始を1年後期から1年前期とした。

**【令和4年度】**

専任教員等の配置について  
・ 人事異動(准教授から教授など職位の変更)による変更  
・ 小計及び合計の誤りを修正

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	0 科目	0 科目	8 科目	8 科目 [       ]	0 科目 [       ]	0 科目 [       ]	8 科目 [       ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{\phantom{00}}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	81,990.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	81,660.50㎡				
	運動場用地	45,859.33㎡	0.00㎡	0.00㎡	45,859.33㎡				
	小 計	127,849.83㎡	0.00㎡	0.00㎡	127,849.83㎡				
	そ の 他	4,296.08㎡	0.00㎡	0.00㎡	4,296.08㎡				
	合 計	132,145.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	132,145.91㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	(56,738.73㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(56,738.73㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	医療保健学部及び医療保健学研究科(修士課程)と共用			
	8室	1室	8室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和3年4月 医療保健学部 に専任の准教授1名、 助教1名を新規採用した。 医療保健学部 及び医療保健学研究科 (修士課程)と 共用			
	医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程(後期)		21 20 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本			
		[うち外国書]	[うち外国書]				電子ジャーナル		
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点			
	医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程(後期)	186,0150 [64,850] (140,113 [53,366]) <del>(180,870 [62,984])</del>	2,683 [1,525] (2,513 [1,509]) <del>(2,2300 [1,245])</del>	5,852 [4,728] (5,282 [3,747]) <del>(5,453 [3,996])</del>	2,182 (1,513) <del>(1,972)</del>	0 ( ) ( )	0 ( ) ( )		
計	186,0150 [64,850] (140,113 [53,366]) <del>(180,870 [62,984])</del>	2,683 [1,525] (2,513 [1,509]) <del>(2,2300 [1,245])</del>	5,852 [4,728] (5,282 [3,747]) <del>(5,453 [3,996])</del>	2,182 (1,513) <del>(1,972)</del>	0 ( ) ( )	0 ( ) ( )			
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体(AC対象研究科と分けることができない。) レイアウト変更のため 座席数減(2)					
	3745.47㎡	369 372	321,000						
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,754.47㎡	テニスコート4面, 弓道場, 相撲場, グラウンド							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究費等は、研究科単位での算出不能のため、学部との合計。共同研究費等は、大学全体。
		教員1人当たり研究費等	450千円	450千円	図書購入費	300千円	300千円	300千円	
	共同研究費等	32,700千円	32,700千円	設備購入費	500千円	300千円	300千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		820千円 700千円	720千円 600千円	720千円 600千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪歯科大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	2	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の平均)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
歯学研究科	4	30	—	120	博士(歯学)	1.36	1.26	—	昭和36	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
歯科基礎系専攻	4	12	—	48	博士(歯学)	0.72	0.66	—	昭和36	同上	
歯科臨床系専攻	4	18	—	72	博士(歯学)	1.79	1.66	—	昭和36	同上	
医療保健学研究科	2又は3	13	二	29	博士(口腔科学)	1.42	1.15	—	平成30	大阪府枚方市牧野本町1-4-1	
口腔科学専攻博士課程(後期)	3	3	二	9	博士(口腔科学)	2.88	2.33	—	令和2	同上	
口腔科学専攻(修士課程)	2	10	—	20	修士(口腔科学)	0.55	0.80	—	平成30	同上	
歯学部	6	160	—	960	学士(歯学)	0.80	0.80	—	昭和27	大阪府枚方市楠葉花園町8-1	
歯学科	6	160	—	960	学士(歯学)	0.80	0.80	—	昭和27	同上	
医療保健学部	4	100	—	400	学士(口腔保健学)	0.96	0.82	—	平成29	大阪府枚方市牧野本町1-4-1	
口腔保健学科	4	70	—	280	学士(口腔保健学)	1.01	0.88	—	平成29	同上	
口腔工学科	4	30	—	120	学士(口腔工学)	0.79	0.66	—	平成29	同上	
大学全体	—	303	—	1,509	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
専	准教授	山中 武志 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	准教授	山中 武志 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	准教授	山中 武志 (61) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	准教授	山中 武志 (62) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究指導論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	講師	梶 貴三子 (60) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	講師	梶 貴三子 (60) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	講師	梶 貴三子 (61) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	講師	梶 貴三子 (62) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
	口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	講師	錦 織 良 (53) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	講師	錦 織 良 (53) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	講師	錦 織 良 (54) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	講師	錦 織 良 (55) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	助教	首 藤 崇 裕 (35) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	首 藤 崇 裕 (35) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	首 藤 崇 裕 (36) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	首 藤 崇 裕 (37) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	助教	樋口 鎮 央 (63) ＜令和2年4月＞ 専門学校卒業	専	助教	樋口 鎮 央 (63) ＜令和2年4月＞ 専門学校卒業	専	助教	樋口 鎮 央 (64) ＜令和2年4月＞ 専門学校卒業	専	助教	樋口 鎮 央 (65) ＜令和2年4月＞ 専門学校卒業
	医療保健開発論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			医療保健開発論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			医療保健開発論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			医療保健開発論※ 口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	助教	前 嶋 亜 優 子 (42) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	助教	前 嶋 亜 優 子 (42) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	助教	前 嶋 亜 優 子 (43) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)	専	助教	前 嶋 亜 優 子 (44) ＜令和2年4月＞ 修士(教育学)
	口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
専	助教	三 宅 晃 子 (35) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	三 宅 晃 子 (35) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	三 宅 晃 子 (36) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	専	助教	三 宅 晃 子 (37) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究			口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究	
兼任	准教授	佐久間 泰 司 (62) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	佐久間 泰 司 (62) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	佐久間 泰 司 (63) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	佐久間 泰 司 (64) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	医療保健組織運営論※ 口腔科学研究指導論※			医療保健組織運営論※ 口腔科学研究指導論※			医療保健組織運営論※ 口腔科学研究指導論※			医療保健組織運営論※ 口腔科学研究指導論※	
兼任	准教授	本 田 義 知 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	本 田 義 知 (43) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	本 田 義 知 (44) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	本 田 義 知 (45) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究指導論※			口腔科学研究指導論※			口腔科学研究指導論※			口腔科学研究指導論※	
兼任	准教授	益 野 一 哉 (52) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	益 野 一 哉 (52) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	益 野 一 哉 (53) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	准教授	益 野 一 哉 (54) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	口腔科学研究特論※			口腔科学研究特論※			口腔科学研究特論※			口腔科学研究特論※	
兼任	講師	今 中 雄 一 (58) ＜令和2年4月＞ Ph. D. MPH	兼任	講師	今 中 雄 一 (58) ＜令和2年4月＞ Ph. D. MPH	兼任	講師	今 中 雄 一 (58) ＜令和2年4月＞ Ph. D. MPH	兼任	講師	今 中 雄 一 (58) ＜令和2年4月＞ Ph. D. MPH
	医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※	
兼任	講師	大 河 貴 久 (39) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	大 河 貴 久 (39) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	大 河 貴 久 (40) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	大 河 貴 久 (41) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	グロービス経営大学院大学MBA 医療保健労働衛生論※			グロービス経営大学院大学MBA 医療保健労働衛生論※			グロービス経営大学院大学MBA 医療保健労働衛生論※			グロービス経営大学院大学MBA 医療保健労働衛生論※	
兼任	講師	奥 田 恵 司 (44) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	奥 田 恵 司 (44) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	奥 田 恵 司 (45) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)	兼任	講師	奥 田 恵 司 (46) ＜令和2年4月＞ 博士(歯学)
	医療保健労働衛生論※			医療保健労働衛生論※			医療保健労働衛生論※			医療保健労働衛生論※	
兼任	講師	梶 田 恵 介 (46) ＜令和2年4月＞ 修士(農学)	兼任	講師	梶 田 恵 介 (46) ＜令和2年4月＞ 修士(農学)	兼任	講師	梶 田 恵 介 (46) ＜令和2年4月＞ 修士(農学)	兼任	講師	梶 田 恵 介 (46) ＜令和2年4月＞ 修士(農学)
	医療保健開発論※			医療保健開発論※			医療保健開発論※			医療保健開発論※	
兼任	講師	高 岡 裕 (55) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	高 岡 裕 (55) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	高 岡 裕 (56) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	高 岡 裕 (57) ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
	医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※	
兼任	講師	田 中 雅 子 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(政策科学)	兼任	講師	田 中 雅 子 (60) ＜令和2年4月＞ 博士(政策科学)	兼任	講師	田 中 雅 子 (61) ＜令和2年4月＞ 博士(政策科学)	兼任	講師	田 中 雅 子 (62) ＜令和2年4月＞ 博士(政策科学)
	医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※			医療保健人材管理学※	
兼任	講師	田 中 将 之 (39) ＜令和2年4月＞ 博士(社会健康医学)	兼任	講師	田 中 将 之 (39) ＜令和2年4月＞ 博士(社会健康医学)	兼任	講師	田 中 将 之 (40) ＜令和2年4月＞ 博士(社会健康医学)	兼任	講師	田 中 将 之 (41) ＜令和2年4月＞ 博士(社会健康医学)
	医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※			医療保健組織運営論※	



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	築部 卓郎 (60) <令和2年4月> 医学博士
		医療保健人材管理学※
兼任	講師	松尾 貴巳 (55) <令和2年4月> 博士(経営学)
		医療保健組織運営論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	築部 卓郎 (60) <令和2年4月> 医学博士
		医療保健人材管理学※
兼任	講師	松尾 貴巳 (55) <令和2年4月> 博士(経営学)
		医療保健組織運営論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	築部 卓郎 (61) <令和2年4月> 医学博士
		医療保健人材管理学※
兼任	講師	松尾 貴巳 (56) <令和2年4月> 博士(経営学)
		医療保健組織運営論※
兼任	講師	林 忠 義 (47) <令和2年8月>
		医療保健開発論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	築部 卓郎 (62) <令和2年4月> 医学博士
		医療保健人材管理学※
兼任	講師	松尾 貴巳 (57) <令和2年4月> 博士(経営学)
		医療保健組織運営論※
兼任	講師	林 忠 義 (48) <令和2年8月>
		医療保健開発論※
専任	准教授	石川 由美 (48) <令和3年10月> 博士(歯学)
		口腔保健開発論
		口腔科学研究指導実習 口腔科学高度専門研究

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

①「医療保健組織運営論」担当の今中雄一が令和2年9月に退職。同科目担当の田中将之がこの分も担当する。 ②「医療保健開発論」担当の梶田恵介令和2年9月に退職。林忠敏がこの分を担当。
--

【令和3年度】

①神光一郎が教授に昇任。令和2年2月AC教員審査済み。 「医療保健組織運営論」可、「口腔科学研究特論」可、「口腔科学研究指導実習」可、「口腔科学高度専門研究」マル合 ②中塚美智子が教授に昇任。令和2年2月AC教員審査済み。 「医療保健労働衛生論」可、「医療保健人材管理学」可、「口腔科学研究指導実習」可、「口腔科学高度専門研究」マル合 ③濱島淑恵が教授に昇任。令和2年2月AC教員審査済み。 「口腔科学研究指導論」可、「口腔科学研究指導実習」可、「口腔科学高度専門研究」マル合
---

【令和4年度】

・令和3年10月石川由美准教授に就任。令和3年8月AC教員審査済み。 「医療保健開発論」可、「口腔科学研究指導実習」可、「口腔科学高度専門研究」マル合
--

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。  
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
8	6	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
7	5	2	4	18	0	10	2	2	4	18	0
(7)	(5)	(2)	(4)	(18)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
17	1	0				18	0	0			
(0)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
10	2	2	4	18	0	10	2	2	4	18	0
[3]	[Δ3]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3]	[Δ3]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
18	0	0				18	0	0			
[1]	[Δ1]	[0]									

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授67 准教授以下65 歳	2	2
名	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{2}{18} = \boxed{11.11} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	頭山 高子	R3.8	必修	口腔科学研究指導実習	①	R3.8.1付け学内人事異動のため辞任（4）
				必修	口腔科学高度専門研究	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について**に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul>
---

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>担当科目は、新規就任の専任教員が担当し、履修等に影響なく、当該学生1名にはメールでその旨を通知した。</p>
---

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程(後期)>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
授業の実施方法	新型コロナウイルス感染症関連で、令和3年度前期の科目を面接とオンラインとの併用授業で実施した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学では「大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会」を設置し、本研究科の基礎学部である医療保健学部から5名(全員が本研究科修士課程のマル合教員。)の委員を出している。委員会規程は、別紙1のとおり(p.23)。</li> <li>令和元年度からは「大阪歯科大学大学院ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会」(以下「大学院FD委員会」という。)を設置した。委員会規程は、別紙2のとおり(p.24)。</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 2021年度は感染症対策のためメール開催(1回 2021.5.18)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単位制度の実質化、多肢選択問題の作成法、遠隔授業等における著作権(教員・学生が注意すべきこと)カリキュラムプランニング、授業改善の方策、アクティブ・ラーニングとルーブリックほか</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内でのFDセミナーの企画・立案・実施をする。</li> <li>FDに関する報告書作成を行う。</li> <li>その他FD活動推進のための諸活動を行う。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FDセミナーの実施(本学教員は、FDセミナーへの参加が義務付けられている。)</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>別紙3のとおり(p.25)。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究科は学部と異なり、養成課程ではないが(国家試験の関係はない。)、今年度入学生全員が社会人(修士課程も同様)であり、学生はしばらく「学校」というものから離れている。このため、大学院生に対する授業の進め方には工夫が必要と考えられ、FDセミナーで得る知見は有益なものである。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本研究科の基礎学部である医療保健学部はポータルシステムで実施している。</li> <li>現在、本研究科では授業評価アンケートを実施していないため、今後実施方法、内容等を検討する。</li> </ul> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記のとおり、現在、本研究科では授業アンケートを実施しておらず、実施方法、内容等を検討するものであるが、そのときには教員、学生への公開、方法等についても検討する。</li> </ul> <p>&lt;SD&gt;</p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>c 委員会の審議事項等 ※令和2年4月～令和3年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学では「大阪歯科大学SD実施方針」(平成28年7月28日 理事会決定)を策定し、これに基づいてSDを実施している。同方針は、別紙4のとおり(p.26)。</li> <li>SDについては、委員会として設置していないが、事務管理職会議で計画を立案し、大学企画部が実施する。</li> </ul>
--

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 事務管理職会議において、SDセミナーを企画・立案する。

b 実施方法

- ・ SDセミナーの実施

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 別紙5のとおり(p. 27)。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 令和4年度は入学定員3名に対し、7名の入学であった。全員が社会人であり、歯科衛生士(6名)及び看護師(1名)の免許所持者が入学した。
- ・ 「口腔科学」という分野において、本学が私立大学で初めての博士課程(後期)の開設である。今後、口腔科学の分野においても大学教育が進むと思われ、博士課程(後期)において教員養成が必要であると確認した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・ 令和3年10月頃(ただし、本研究科博士課程(後期)は該当しない。)

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和3年に公益財団法人大学基準協会の認証評価を受け(ただし、本研究科博士課程(後期)は該当しない。)、結果、「同協会の大学基準に適合している」との認定を得た。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和4年度)

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表(予定)時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ・ その他( ) ]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。



## 大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

### （目的）

第1条 大阪歯科大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、大阪歯科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会（以下「FD委員会」という。）を置く。

### （審議事項等）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) FD推進のための企画および実施に関すること。
- (2) FDの推進のための諸活動に関すること。
- (3) FDに関する報告作成に関すること。
- (4) ティーチング・ポートフォリオを活用した教育支援に関すること。
- (5) その他FDに関すること。

### （委員会の構成）

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

2 委員長は教務部長があたる。

3 委員は、主任教授会及び医療保健学部教授会の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命する。

### （委員会の決議及び議決）

第4条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- (1) 委員長に事故あるときは、委員長が指名した者が、その職務を代行する。
- (2) 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (3) 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

### （任期）

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

### （事務）

第6条 委員会の事務は、教務学生課が行う。

### 附 則

- 1 この規程は、平成26年1月23日から施行する。
- 2 この規程は、平成29年4月1日に改正した。
- 3 この規程は、2019（令和元）年9月27日に改正した。

大阪歯科大学大学院ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程

（目的）

第1条 この規程は、大学院設置基準第14条の3及び大阪歯科大学大学院学則第5条第3項に基づき大阪歯科大学大学院（以下「大学院」という。）におけるファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するためFD委員会を置き（以下「委員会」という。）、その運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（審議事項等）

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) 大学院における教育研究活動の改善及び充実の方策に関する事項
- (2) その他大学院におけるFDに関連する事項

（委員会の構成）

第3条 委員会は、次に掲げる委員長、委員をもって構成する。

- (1) 委員長は大学院研究科科長の中から学長が指名する。
- (2) 委員は大学院歯学研究科会議及び医療保健学研究科会議の議を経て、学長が理事長に上申し、理事長が任命する。

（委員会の招集および運営）

第4条 委員会の招集および運営については次のとおりとする。

- (1) 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。
- (2) 委員長に支障があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。
- (3) 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (4) 委員会は、特に必要と認めるときは、学外の有識者、大学院生に出席を求めて意見を聴くことができる。

（任期）

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は前任者の残任期間とする

2 前項に定める委員については、再任は妨げない。

（事務）

第6条 委員会の事務は、大学院課が行う。

附 則

この規程は、2019年3月28日から施行する。

## 2021 年度 第 1 回～第 3 回 FD セミナー実施報告

### 《第 1 回》

演題：大学の単位制度とその実質化—学年歴，時間割，単位互換等の諸問題—

日時：2021 年 9 月 16 日（木）17：00～18：30

講師：仲井 邦佳先生（立命館大学 教授）

出席者：181 名（中継無し）※3F へのサテライト中継は実施

内容：単位の实質化とは、制度が形骸化している状況を改善し（量の確保と質の向上）、本来の内実を与えることである。

1 単位＝45 時間という制度の起源はアメリカである。これは週 45 時間の学習を前提としている。だが、そのすべてを講義するわけではない。大学の 1 セメスターは基本的に 15 週に渡るため、授業を 15 時間とすると、残り 30 時間は予習復習等の授業外学習となる。だが、これはあくまで理論上のものである。

2008 年の中教審答申では、1 単位＝15 時間の講義に定期試験を含めてはならないとされた。これにより、学年歴が窮屈になるといった問題が発生した。その後、2013 年の設置基準第 23 条改正により授業期間の必要週数が緩和され、学年歴や授業時間の弾力化が図られた。

シラバスにおいては、授業外学習の名目時間と実学習時間の違いを意識し、具体的な学習内容や実現可能な課題量を設定することが重要となる。

### 《第 2 回》

演題：口腸連関から考えるペリオドンタルメディスン病因論

日時：2021 年 10 月 7 日（木）17：00～18：30

講師：山崎 和久先生（理化学研究所生命医科学研究センター 客員主管研究員）

出席者：177 名（中継無し）※3F へのサテライト中継は実施

内容：歯周病についてのこれまでの研究内容などの説明の後に、歯周病と全身疾患（動脈硬化、肥満、糖尿病、関節リウマチ、NAFLD、がんなど）の関係や、それらと腸内細菌との関係について、実際の研究結果などをもとに講演された。

### 《第 3 回》

演題：CBT 作問について

日時：2021 年 11 月 23 日（火・祝）9：00～13：00

講師：須田 直人先生（明海大学 形態機能成育学講座 歯科矯正学 教授）

森田 学先生（岡山大学 予防歯科学研究室 教授）

出席者：116 名（中継なし）

内容：共用試験の概要、公的化について及び CBT 問題作成マニュアルの説明をしていただいた。

その後実例を伴った CBT 問題作成時の注意点のご紹介、本学提出問題で不採用となった問題の解説と続いた。不採用問題の解説では、主文や視覚素材の具体的な不採用理由を教示いただき、今後の採択率向上につながる講演となった。

平成 28 年 7 月 28 日 理事会決定

## 大阪歯科大学 SD 実施方針

本学は、建学の精神「歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を涵養し、自らの選んだ道に深い使命感をもつて、社会に対する奉仕的人生観を体得して、『博愛』と『公益』に努める。」に従って、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、及び病院理念を定め、大学運営を行っている。これら理念を実現するとともに、構成員である職員一人一人を優れた人材に育成するための SD 実施方針を次のように定める。

## 1 実施方針

次表の区分に従い、毎年度計画的に実施する。

	1 新任者	2 部課員	3 管理職	備 考
階層別研修	(1) 新任者研修	(2) 中堅職員研修	(3) 管理者研修	研修効果を上げるため、大学団体が実施する研修に派遣し実施 (1) 私立大学協会関西支部 (2) 大阪府私立大学連絡会 (3) 私立大学協会
目的別研修	(4) 全体研修 (5) 業務研修 (6) FD研修 (7) 派遣研修			(4)(5) 毎年度計画を立て、学内で実施 (6) 学内の FD 研修で①SD 研修として指定するもの、②業務上参考となるもの、を受講 (7) 職務関連、実務習得のため、学外へ派遣
O J T	(8) OJT 研修			(8) 上司や先輩から業務遂行を通じて、職務上のトレーニング教育を受ける
職場外研修	(9) 外部団体研修 (10) 自己啓発研修			(9) 日本私立歯科大学協会等の実施する研修へ派遣 大学院通学、語学研修等

## 2 実施計画の策定及び本方針の見直し

事務管理職会議で立案し、常務理事会で決定する。

別紙 5

2021 年度 S D セミナー実施報告

第 1 回 FD・SD 合同

演 題	2022 年年頭所感
日 時	2022 年 1 月 5 日(水) 11 : 00
講 師	川添堯彬理事長・学長(大阪歯科大学)